

## 参考資料－２ 産業支援中核機関の実態

- ・地域の科学技術活動空間範囲と地域振興への影響分析調査報告書（平成14年3月：文部科学省）より抜粋

中核機関ヒアリング結果 1 : 北海道

機 関 名	(財)北海道科学技術総合振興センター
所 在 地	札幌市北区北七条西2丁目
ヒアリング 実施概要	対象者：総務企画部長、業務管理部長
地域技術振興 ・技術移転事 業等の概要	<p>(1)国の事業（平成13年度）</p> <p>①地域研究開発促進拠点支援事業＝R S P 事業 （科学技術振興事業団：平成11～15年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等の研究成果の調査と情報の整理（13年度：シーズ36件）</li> <li>・研究成果育成試験（13年度：6件）</li> </ul> <p>②地域結集型共同研究事業（科学技術振興事業団：平成10～15年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「食と健康」に関するバイオアッセイ基盤の確立によるプライマリー ケア食品等の創生</li> </ul> <p>③地域先導研究事業（文部科学省）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海洋生物由来DNAの新機能材料化に関する研究（平成11～13年度）</li> <li>・乳酸生成糸状菌による農産物加工副産物利用技術の開発 （平成13～15年度）</li> </ul> <p>④地域科学技術振興事業（文部科学省：平成13年～14年度）</p> <p>⑤地域新生コンソーシアム研究開発事業（新エネルギー・産業技術総合開 発機構：平成13年～14年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メタン直接改質法によるクリーン水素等の製造技術開発</li> <li>・海洋有機物からの静態機能物質再生利用技術</li> <li>・卵細胞を用いたミニマム・バイオアッセイシステムの開発</li> </ul> <p>⑥その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖鎖工学プロジェクト、ウエルフェアテクノシステム、バイオ関連技 術、低温貯蔵技術等6件</li> </ul> <p>(2)北海道・機関独自の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○研究開発助成事業（平成13年度） <ul style="list-style-type: none"> <li>・応募280件、採択79件、助成総額8,800万円</li> </ul> </li> </ul>
コーディネート体制	<p>(1)産学官共同研究、技術移転事業におけるコーディネート体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○コーディネータ7名（科学技術コーディネータ等含む）</li> <li>○アドバイザー50名弱（登録）</li> <li>○プロジェクト管理は各担当室が行っている <ul style="list-style-type: none"> <li>・R S P→研究成果育成推進室（クラスター推進部）</li> </ul> </li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域結集型共同研究→地域結集型プロジェクト推進室（業務管理部）</li> <li>・地域コンソーシアム→地域コンソーシアム室</li> </ul> <p>(2)コーディネータの選定、活動状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○コーディネータ、アドバイザーは大学の先生、官庁の技術職などでリタイアした人が主で、殆ど研究者、技術者</li> <li>○研究プロジェクト立ち上げの際、委員会で研究プロジェクト推進体制を決定するが、アドバイザーなどはその中で決める</li> <li>○研究・技術面でのサポートが主</li> <li>○科学技術コーディネータなどはマッチングが主</li> <li>○大学等における研究シーズの掘り起こしや競争的資金活用の研究プロジェクトの立ち上げなどにおいては財団職員の役割も大きい <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立工科系6大学には専任担当者を配置してシーズ発掘等に対応</li> <li>・地域新生コンソーシアム応募案件の場合、財団による働きかけと大学等からの持ち込みが半々、最近は後者が多くなっている</li> </ul> </li> </ul>
事業成果のステップアップ	<p>(シーズを活用した共同研究の成果が、他の地域技術振興事業（地域結集型など）にむすびついた事例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○産業クラスター創造事業によりステップアップを管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスアイデア段階（事業化の可能性等評価）</li> <li>・テーマ検討段階（市場性、技術、工業所有権等検討）</li> <li>・研究開発段階（R S P、地域結集、先導研究等活用）</li> <li>・ビジネスプラン推進段階（地域コンソーシアム事業等活用）</li> <li>・事業化段階（製品開発・改良支援、経営・営業支援）</li> <li>・クラスター化（技術波及、経済波及）</li> </ul> </li> <li>○事業化段階のプロジェクト 35件</li> <li>○研究開発・ビジネスプラン段階 12件</li> </ul>
成功事例	<p>(産学官共同研究、技術移転事業の実施・成功事例（地域コンソーシアムなど経済産業省の事業を含む）。ただし、研究開発など技術的な成果ではなく、事業化まで結びついた成功事例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域新生コンソーシアム（NEDOベストプラクティス集に掲載） <ul style="list-style-type: none"> <li>・低温エネルギーを利用した農産物の新規貯蔵技術の研究開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>→商品名：れいじゅん 事業化担当企業：田尻機械工業(株)</li> </ul> </li> <li>・道産バイオマスを原料とした各種生体調節機能物質の生産・利用技術 <ul style="list-style-type: none"> <li>→商品名：行者ニンニク卵黄油・黒玉</li> <li>→事業化担当企業：(株)北海道バイオインダストリー</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

<p>その他</p>	<p>(1)機関の性格</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新事業創出促進法における地域プラットフォームの中核的支援機関</li> <li>○文部科学省関係の事業を推進するホクサイテック（平成5年7月創設）と経済産業省関係の事業を推進するホクテック（昭和61年6月創設）が平成13年7月に統合されてノーステック財団（(財)北海道科学技術総合振興センター）となった</li> <li>○平成12年4月にはホクテックにおいて北海道産学協働センター（コラボほっかいどう）を運用開始 <ul style="list-style-type: none"> <li>→コラボほっかいどうには地域結集型、地域コンソーシアムなどの共同研究プロジェクトが入居</li> </ul> </li> <li>○テクノポリス財団（道央、函館）とは別組織</li> <li>○職員60名、事業規模約20億円</li> <li>○大小とりまぜて100本／年程度の共同研究を管理</li> </ul> <p>(2)参考となるポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○科学技術・産業技術の双方を一貫して担当できる</li> <li>○このため「シーズからビジネスまで一貫した支援を展開」が可能</li> <li>○特定のコーディネータに業務が集中する体制ではなく、組織対応でコーディネート事業が進められている</li> <li>○北海道の人口は埼玉県と同等であるが国公立大学の数をはじめ知的インフラの集積度は高く、研究シーズ発掘の可能性は大きい</li> <li>○国がクラスターを展開する以前から北海道独自にクラスターづくりに取り組んできたベースがある <ul style="list-style-type: none"> <li>→現在道内25地域で地域の産業クラスター創造活動が進展</li> </ul> </li> <li>○このような活動の中から研究開発のテーマが立ち上がってくる</li> <li>○財団が運営している道の研究開発助成事業への応募が280件におよぶのも、このような活動が下地となっている</li> <li>○コラボほっかいどうは北大の敷地内（我が国唯一）にあるが、近接の北大先端研、道立工業試験場、研究成果活用プラザなどの支援機能を活用したリサーチパーク構想（敷地面積約20ha）が進展中</li> </ul>
------------	--

中核機関ヒアリング結果 2 : 富山県

機 関 名	富山県商工労働部商工企画課新産業科学技術班 ～中核機関＝(財)富山県新世紀産業機構の代替ヒアリング先～
所 在 地	富山市新総曲輪 1 - 7
ヒアリング 実施概要	対象者：商工労働部商工企画課新産業科学技術班 班長、主任
地域技術振興 ・技術移転事 業等の概要	<p>(1) 国の事業</p> <p>① 地域研究開発促進拠点支援事業（科学技術振興事業団：平成10～13年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定課題研究会、地域資源活用研究会（～13年度：31研究会）</li> <li>・ 可能性試験（～13年度：22件）</li> <li>・ 2件が国の助成制度に採択、4件が特許出願中、4件が商品化</li> </ul> <p>② 地域新生コンソーシアム研究開発事業（新エネルギー・産業技術総合開発機構：平成12年度、13年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生合成工学による有用物生産技術の開発</li> <li>・ 植物遺伝子導入を利用した代謝工学による有用物質生産技術</li> </ul> <p>③ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の研究開発補助、助成制度への橋渡し12件、商品化10件</li> </ul> <p>(2) 県・機関独自の事業</p> <p>・ ① 1/2以内、1,000万円を限度、② 1/2以内、300万円を限度、③ 1/2以内、100万円を限度（①は成功の場合返還、不成功の場合は返還不要、②、③は返還不要）</p>
コーディネート体制	<p>(1) 産学官共同研究、技術移転事業におけるコーディネート体制</p> <p>○ 技術開発部のプロジェクト推進課が共同研究事業等をコーディネート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ バイオバレー構想、研究開発の支援・助成、技術助言、地域コンソーシアム事業等の大型公募研究のコーディネート、科学技術プランの推進事業</li> </ul>

	<p>○企画調整課が事業化の可能性を評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域プラットフォーム事業を運営しており、企業サイドの案件（ビジネスプラン等）についてはここで評価</li> </ul> <p>(2)コーディネータの選定、活動状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○R S P事業の新技术コーディネータは旧テクノポリス財団が選定</li> <li>○新技术コーディネータは、ニーズ・シーズの発掘・マッチングなど多岐にわたる産学官連携のコーディネータ役を担っている</li> <li>○R S P事業の個別共同研究プロジェクトのリーダーが、類似研究テーマの研究コーディネータとしても機能し、知的クラスターでも研究コーディネータとしての役割を担っている</li> </ul>
事業成果のステップアップ	<p>(シーズを活用した共同研究の成果が、他の地域技術振興事業（地域結集型など）にむすびついた事例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○R D Fの燃焼過程における無公害化の研究 →平成11年度独創的研究成果育成事業に採択</li> <li>○D N Aチップ、免疫センサー等の研究成果 →平成14年度知的クラスター試行地域採択</li> </ul>
成功事例	<p>(産学官共同研究、技術移転事業の実施・成功事例（地域コンソーシアムなど経済産業省の事業を含む）。ただし、研究開発など技術的な成果ではなく、事業化まで結びついた成功事例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○R S P事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・呼気中アンモニア濃度の自動測定装置 →事業化担当企業：(有)ミトレーベン研究所</li> <li>・無公害ゴミ焼却炉 →事業化担当企業：(株)宮本工業所</li> <li>・吸血昆虫誘引・駆除装置 →事業化担当企業：県内企業</li> <li>・スポッティングノズル（D N Aチップ関連技術） →事業化担当企業：(株)スギノマシン</li> </ul> </li> </ul>
その他	<p>(1)(財)富山県新世紀産業機構の性格</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新事業創出促進法における地域プラットフォームの中核的支援機関</li> <li>○(財)富山技術開発財団（テクノポリス財団）、(財)富山県中小企業振興財団、(財)富山県産業情報センターが平成13年4月に統合されて(財)富山県新世紀産業機構となった</li> </ul>

○産業支援機能としての(財)富山技術開発財団は昭和51年7月に設立された(財)富山県技術振興協会を母体にするものであり、この種の機関としては我が国でも草分け的な存在

(2)参考となるポイント

- 富山県の場合の産学官共同研究は、現状では県主導（有力なコーディネータ＝研究者の意見を聞きながら）で推進
- 機構内では、企画調整課による事業化可能性調査、プロジェクト推進課（4人体制：出向）による研究コーディネート
- 文部科学省、経済産業省等国の施策の連携活用が十分ではない（取れるところから取るといった状況があり、計画的ではない）
- 地域の企業が乗ってくるかどうか最大のポイントであり、研究のための研究にならないようテーマ設定に心がけている（地域コンソーシアムなど最近では企業がテーマを出してくるようになってきた）
- 地域の研究の強みを打ち出すことが重要
  - カネボウが高岡市に「漢方ヘルス研究所」を設立し、地域コンソーシアムのメンバーとして参加などの例がある
- 公募研究の場合、類似テーマがあるとせっかく良い研究テーマと実績があっても採択されないケースがある（脳の診断装置では石川県が先行してしまった）
- 富山大学及び隣接地区に富山大学地域共同研究センター、富山県新世紀産業機構、富山県工業技術センター富山研究所などの支援機能が集積しており、欧米型のリサーチパーク形成の可能性を持っている

中核機関ヒアリング結果 3 : 広島県

機 関 名	(財) ひろしま産業振興機構
所 在 地	広島市中区千代田町3-7-47 広島県情報プラザ内
ヒアリング 実 施 概 要	対象者：常務理事 技術振興部長 技術振興部 担当課長
地域技術振興 ・技術移転事 業等の概要	<p>(1)国の事業 (R S P事業など)</p> <p>①技術シーズ育成事業 (R S P事業) (平成11～15年度。 平成13年度実施 10テーマ)</p> <p>②即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業 (平成13年度採択件数 8 件))</p> <p>③地域結集型共同研究事業 (平成間 9 ～ 1 4 年。実施件数 1 件)</p> <p>(2)県・機関独自の事業</p> <p>①産学官プロジェクト研究推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島県産業科学技術研究所 (財団の 1 部門。東広島市の広島中央サイエンスパーク内) による共同研究プロジェクト実施。</li> <li>・地域結集型共同研究事業の他、独自にプロジェクトを公募。</li> </ul> <p>②共同研究開発支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術研究開発委託事業</li> <li>・チャレンジ30・技術開発事業</li> </ul> <p>③地域コンソーシアム F S 調査事業</p>
コーディネート体制	<p>(1)産学官共同研究、技術移転事業におけるコーディネート体制</p> <p>①財団の 1 部門として産学官連携推進センターを広島大学に近接した広島中央サイエンスパークに配置。広島大学との産学研究の窓口として活動。</p> <p>②技術移転事業のステップ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 財団が主催する技術研究会 (5 分野) の活動の中から、共同研究につながるテーマを育成</li> <li>2. 財団の補助金事業に応募してもらう→補助金の交付</li> <li>3. 財団の新事業支援部からアドバイザー派遣等を行う</li> </ol> <p>③R S P 研究成果育成型のスキーム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R S P 業務推進会議及びワーキング委員会を設置。</li> <li>・財団の産学連携推進センターに科学技術コーディネータを配置。</li> </ul> <p>(2)コーディネーターの選定、活動状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術コーディネーター 3 名 <ol style="list-style-type: none"> <li>2 名：民間企業出身。広島大学地域共同研究センターの客員研究員及び技術コーディネータを兼任。</li> <li>1 名：民間企業の研究所に在籍。</li> </ol> </li> </ul>



<p>事業成果の ステップアップ</p>	<p>(件数は研究テーマベースではなく、企業ベースの件数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R S P 事業→独創的研究成果育成事業 : 6 件</li> <li>・ R S P 事業→重点地域研究開発進事業 : 3 件</li> <li>・ R S P 事業→即効型地域新生コンソーシアム事業 : 1 1 件 (経産省)</li> <li>・ R S P 事業→独創的研究成果育成事業、重点地域研究開発事業、 即効型地域新生コンソーシアム事業 : 1 件</li> <li>・ R S P 事業→創造技術研究開発補助金 : 2 件 (経産省)</li> <li>・ R S P 事業→研究成果活用促進事業 : 1 件</li> <li>・ R S P 事業→委託開発事業 : 1 件</li> <li>・ R S P 事業→コーディネート支援事業 : 1 件 (経産省)</li> <li>・ R S P 事業→産学共同研究開発助成事業 : 1 件 (広島県)</li> </ul>
<p>成功事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現時点では新事業にむすびついた事例は少ない。これから成功例が出始めると期待できるようになった段階。</li> <li>① (株) プロフェニックス (バイオテクノロジー) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域結集型共同研究事業・組織再生プロジェクト (平成9年10月開始) の成果を活用して、プロテオーム解析、受託研究等を東和科学 (株) の一部門として事業化 (平成13年12月)</li> <li>・ 新会社を設立 (平成14年4月)</li> </ul> </li> <li>② (株) エイアールテック (システム L S I の設計) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広島大学大学院物質科学研究科の岩田教授がアナログ L S I 設計会社を設立し、代表取締役役に就任。(平成14年4月)</li> <li>・ 本社は川崎市の K S P。広島大学のベンチャービジネスラボラトリーに研究開発拠点 (デザインセンター) を設置。</li> <li>・ 財団の基金を使った共同研究プロジェクト (3 年間で2 億円) の成果を活用して事業化。</li> </ul> </li> <li>③ 西川ゴム工業 (株) (バイオ、プラスチック材料) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車窓のゴム製品を生産する事業から、バイオ、プラスチック材料に事業をシフトしてきた会社。</li> <li>・ 広島市の先端技術共同センターを通じて、東工大の技術シーズを活用し、平成9 年から新事業をスタート。</li> </ul> </li> </ul>

そ の 他	<ul style="list-style-type: none"><li>・従来は、国のプランに対してして、地域が応募するという形だが、まず地域からプランを出させて、その推進体制を考えるという方法があっても良いのではないか。</li><li>・研究開発には金がつくが、それに成功して事業化するための活動に対しては金につかない。事業化に至るまで、一貫した支援が必要。</li></ul>
-------	---

中核機関ヒアリング結果 4 : 福岡県

機 関 名	(財) 福岡県産業・科学技術振興財団
所 在 地	福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡 9階
ヒアリング 実施概要	対象者：科学技術コーディネータ（工学博士） 研究開発部長 研究開発部 産学官連携推進課長（工学博士、技術士） 研究開発部 産学官連携推進課 事務主査 他3名
地域技術振興 ・技術移転事 業等の概要	(1) 国の事業（R S P 事業など） ① R S P 事業（平成11～15年度） ② 地域結集型共同研究事業（平成9～14年度） ③ 地域先導研究事業（文部科学省。平成12～14年度） ④ 即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業（経済産業省。平成14年度） ⑤ 知的クラスター創成事業（文部科学省。平成14年度） ⑥ 研究成果実用化促進委員の活動支援（平成10年から） ⑦ 特許化支援事業における特許主任調査員の活動支援（平成11年からJST 調査員2名常駐）  (2) 県・機関独自の事業 ① 産学官連携コーディネート事業（マッチングコーディネート事業） （平成14年度から。平成13年度まで産学官連携カタライザー事業） ② 産学官共同研究開発事業（年間2テーマで3年間。1テーマ1千万円/年） ③ 新技術実用化促進事業（年間2テーマで2年間） 等
コーディネート体制	(1) 産学官共同研究、技術移転事業におけるコーディネート体制 ・ 財団の研究開発部産学官連携推進課が担当 ・ 産学官連携コーディネート事業（マッチングコーディネート事業）として、 財団にマッチングコーディネータ（常勤1名、非常勤6名）を配置し、大 学等のシーズと企業ニーズをマッチング。 ・ 県内の大学・高専（8）だけでなく、周辺県の国立大学（5）を合わせて ネットワークを構築。 (2) コーディネーターの選定、活動状況等 ・ 科学技術コーディネータ4名とサポート要員7名（福岡県工業技術センタ ーから財団に出向）を配置。 ・ 科学技術コーディネータのうち代表1名（九州大学名誉教授）はJ S T。 他の3名（1名は東京大学名誉教授、1名は企業出身、1名は企業から出 向）は財団独自に配置。

<p>事業成果の ステップアップ</p>	<p>○R S P 研究成果情報 (181件)</p> <pre>       ↓       育成試験 (41)       ↓       商品化開発研究中 (10) → ・特許 (11)       ↓       商品化前段階 ( 3 )       ↓       企業化・商品化 ( 1 )     </pre>
<p>成功事例</p>	<p>①新有機エレクトロルミネッセンスデバイスの創成技術 ( R S P → 地域コンソーシアム研究開発事業 ) ・他席の子会社がディスプレイを商品化 ( 工場は石川県 )</p> <p>②誘電泳動テンピーダンス測定による水中微生物検出法の開発 ・大企業の現地法人が商品化</p> <p>③アパタイトシートを用いた組換えタンパク質高効率生産装置の開発 ( R S P → 財団の産学官共同研究開発事業 ) ・試作が終了 ( J S T の委託開発事業に応募予定 )</p> <p>④有用微生物の探索と微生物由来細胞認識破壊タンパク質 ( R S P → 財団の産学官共同研究開発事業 → 文科省の地域先導研究 ) ・福岡県工業技術センターにおいて基盤技術を確立</p> <p>⑤アナログシリコン網膜を用いた並列視覚デバイスの開発 ( R S P → J S T の緊急育成試験 ) ・地域企業において基盤技術を確立。商品化を目指している。</p> <p>○その他、試作段階まで至っているテーマが多数</p>
<p>そ の 他</p>	<p>・国の事業に応募して採択されなかったテーマのうち、有望なものは財団の事業として取り上げており、その成果が次のステップにつながるものも少なくない。</p>

中核機関ヒアリング結果 5 : 熊本県

機 関 名	(財) くまもとテクノ産業財団
所 在 地	熊本県上益城郡益城町大字田原2081-10 (テクノリサーチパーク内)
ヒアリング 実施概要	対象者：産学官連携統括 兼 代表科学技術コーディネータ
地域技術振興 ・技術移転事 業等の概要	<p>(1) 国の事業</p> <p>① R S P 事業 (平成13年度 9 テーマ)</p> <p>② 地域結集型共同研究事業 (平成11年度開始)</p> <p>③ 地域コンソーシアム研究開発事業</p> <p>(2) 県・機関独自の事業</p> <p>・財団・電子応用機械技術研究所でテーマを設定して共同研究プロジェクトを実施</p>
コーディネート体制	<p>(1) 産学官共同研究、技術移転事業におけるコーディネート体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代表科学技術コーディネータが大学、企業との幅広いネットワークを生かし、「目利き役」としてシーズ、ニーズをマッチング。必要に応じて、種々の実用化プロジェクト (公募事業等) に繋げる。</li> <li>・なお、財団の中に T L O (熊本大学以外も参加する地域 T L O) を設置している。大学には T L O 分室を設置。</li> <li>・必要に応じて財団の電子機械技術応用研究所で共同研究を実施。</li> <li>・起業につながる場合には (財) 熊本県起業化支援センターが支援。</li> </ul> <p>(2) コーディネーターの選定、活動状況等</p> <p>財団の 1 部門である産学連携グループに科学技術コーディネータを配置。コーディネータは電子応用機械技術研究所の研究テーマ設定についても提案を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代表科学技術コーディネータ 1 名 (専任) N T T から電子応用機械技術研究所の次長として出向ののち専任。新技術コーディネータを経て現在に至る。</li> <li>・科学技術コーディネータ 専任 1 名 (大学、民間研究機関を経て就任) 出向 2 名 (企業から出向)</li> </ul>

事業成果のステップアップ	<p>(件数は研究テーマベースではなく、企業ベースの件数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R S P 事業→地域先導研究 : 3 件 (文科省)</li> <li>・ R S P 事業→地域新生コンソーシアム事業 : 4 件 (経産省)</li> <li>・ R S P 事業→新規事業志向型研究成果展開事業、ベンチャー企業育成地域コンソーシアム研究開発事業 (N E D O)、課題対応技術革新研究開発事業 (中小企業総合事業団)、マッチングファンド (学術振興会) : 1 件 等</li> </ul>
成功事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究開発の成果を基に新規事業を立ち上げたり、起業にむすびついた事例は少ない。これまでの活動の成果が、これから実ろうとしている段階。</li> <li>○ (株) トランスジェニック (バイオ) (株) ユージーン (バイオインフォマティック)</li> <li>・ ゲノム解析後の実証的研究において実験用マウスを大量に必要としており、その研究を日・米・独の3機関が研究。日本は熊本大学が取り組んでいる。</li> <li>・ コーディネータが熊本大学で研究している先生から話しを聞き、先端生命研究会で講演してもらったことがきっかけで、生命科学検討会が発足 (平成10年)</li> <li>・ それを通じて (株) ユージーンがバイオインフォマティック分野の戦略会社、(株) トランスジェニックがマウス工場の役割を果たして事業化に成功した。</li> <li>・ トランスジェニックは平成10年時点で社員数名、資本金2000万円から、現在は社員数十名、資本金8億円に成長。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シーズとニーズを結び付けて研究開発を成功させるステップと、それを基にして事業化に至るステップを繋ぐように支援策が必要ではないか。</li> </ul>